

DX推進計画

伊米ヶ崎建設株式会社

2025年10月15日

目次

- 1.代表からの挨拶
- 2.DX推進の背景と目的
- 3.経営理念、DXビジョン
- 4.ビジネスモデルの方向性
- 5.DX戦略
- 6.具体的な取り組み
- 7.DX推進体制
- 8.DX人材の育成・確保
- 9.ITシステム環境の整備
- 10.DX戦略の達成指標

代表者挨拶

経営に活かすDX：未来へ繋ぐ私たちの挑戦

この度、当社は創業より90年以上にわたり培ってきた歴史と伝統を継承し、『デジタル技術を経営の根幹に据えたDX（デジタルトランスフォーメーション）』を本格的に推進いたします。私たちを取り巻く環境は、人口減少に伴う人材不足や働き方の多様化、そして激甚化する自然災害など、大きな変化に直面しています。こうした変化の中、私たちは「魚沼地域になくてはならない建設会社であり続ける」ため、DXを単なる効率化ツールではなく、会社と地域の未来を創るための変革と位置付けます。DX推進は、まず日々の業務にデジタルとデータを深く取り入れ、無駄な作業をなくすことから始めます。この取り組みを通じて、社員一人ひとりの働きがいと会社の生産性を向上させ、持続的に成長できる強い企業を目指します。そして、この変革を自社だけでなく、地域全体に広げていきます。長年培ってきた「経験・実績」と「デジタルの力」を融合させ、地域全体の建設リソースを最適化することで、魚沼になくてはならない存在として、地域の未来を共に築いていくことをお約束いたします。



2025年10月15日

代表取締役社長
櫻井 馨

DX推進の背景と目的

リスク

ICT導入の遅れによる競争力低下

他社がICT建機・施工管理アプリ等を活用して業務効率化を進める中、非デジタルな運営形態を続けることは、競争優位性の喪失に直結。

分断された情報管理による非効率性

本社・現場間や協力会社との間で情報連携が不足すると、工程管理・原価管理・安全品質管理などの制度的信頼性が損なわれるリスクがある。

人手不足と技術継承の遅れ

地域建設業界全体として担い手の高齢化が進行。若年層の確保・定着が課題。属人的な現場管理や紙ベースの業務フローが、若手の離職や業務非効率の一因となっているか。

機会

ICT施工の推進による業務改革

ドローン測量、3D施工データの活用、ICT建機導入により、施工現場の生産性向上、安全性強化、作業時間の削減を実現。従来型建設業からの脱却を推進。

自社開発ツールによる"現場主導型DX"

社内開発者によるノーコード・ローコードツールを活用した社内アプリを内製。帳票作成や進捗管理、報告業務の負荷を軽減。

若手人材育成と定着の促進

ICTやアプリの活用が、働きやすい環境を実現し、若手社員にとっての「成長できる職場」としての魅力向上に貢献。ここ数年で20代社員比率が顕著に上昇。

戦略的認識

当社は単なるIT導入にとどまらず、「DXを活用した組織変革と地域建設業の再定義」を目指しています。建設業界が抱える構造的課題に対しては、工程管理の標準化・教育機能の組み込みなどにより、現場そのものが"若手育成の場"となる仕組みづくりを進めています。また、外部企業との連携や、フリーランス人材の活用など、外部リソースとの共創体制も視野に入れており、社内外の力を融合するDXの推進に取り組んでいます。

経営理念、DXビジョン

経営理念

お客様と従業員の物心両面の豊かさを追求し、
従業員と事業が継続的に成長することを通じて、
魚沼地域になくてはならない建設会社であり続ける。

DXビジョン

DX推進を通じて日々の業務にデジタルとデータを深く取り入れ、
リソースの最適化と最大化を図り、企業の即応性を養う。
地域のインフラや人々の生活を何があっても支え抜ける、
地域建設業の次なる可能性を追求する。

ビジネスモデルの方向性

3つの重要なビジネスモデル

1

人材戦略と 組織変革

【人材の多様化】

従来建設業に関わりのない人材でも積極的に採用育成。

【チーム体制へ転換】

属人的な仕事から脱却しチームで協力して業務を遂行する体制へ。

【専門職の育成】

「建設ディレクター職」の育成による技術者負担の軽減。



2

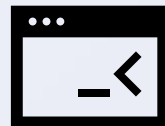
デジタル技術の 活用と生産性向上

【先端技術の導入】

技術者負担軽減や業務効率化のため先端技術の積極的な導入。

【工程表共有・リソース最適化】

パートナーベンダーに開発依頼したアプリを用いて、施工に必要なリソース（人、機械など）をプロジェクト間で積極的に最適配置し組織と個人の生産性を向上。



3

地域貢献と 社会課題の解決

【「全体最適」の対象拡大】

組織内で実践している「全体最適」の考え方を、外部にも拡大。

【地域課題の解決】

地域レベルでリソースの最適化を図ることで、業界全体の生産性向上を実現し地域の抱える課題（災害対応・インフラ老朽化など）の解決に貢献。



DX戦略

ナレッジ共有プラットフォームを通じた技術継承の促進

ベテランの属人的暗黙知を、アプリやデジタルデータを通じ形式知へと転化を図る。
教育資源として活用し若手への技術承継を加速させる。

業務プロセスの全面デジタル化

現場単位ではICT施工技術の向上・促進を図り全体の施工プロセスを効率化。バックオフィス方面ではSaaSサービスと内製した業務アプリの併用による業務効率化を図り、業務プロセス全体のデジタル化を通じて業務の効率化を図る。

外部開発アプリを活用したリソース最適化モデルの構築

パートナーベンダーに依頼した「工程表・リソース共有アプリ」の活用により、社内リソース配置・投入計画を各施工プロジェクトを横断して調整し、限られたリソースの最適化・最大化を追求。将来的には社内だけでなく、外部業者とも共通基盤として活用できるよう整備し、人材・機材・工程の横断的な可視化と最適配分を可能にするプラットフォーム化を構想している。これにより、魚沼地域全体での施工力・対応力の底上げと、建設業界全体の生産性向上を目指す。

具体的な取り組み



ナレッジ蓄積と実業務への活用

ナレッジ共有プラットフォーム上に様々な粒度・単位で良いのでマニュアルを作成共有しベテランの経験則や知見を蓄積する。蓄積された情報と外部開発アプリ内のチェック機能とも連携を高める。将来的には外部開発アプリ上で工種を指定し工程表に線を引いた際、確認すべき事項も同時に生成・確認できる状態を目指す。



現場DXとバックオフィスDXの両輪

ドローン測量、ICT建機、3次元設計データを活用できる環境とスキルを身に付け、現場の施工プロセスのスピードと精度を向上させる。SaaSと内製した業務支援アプリを併用し、点検記録・日報・作業実績・帳票類といった定型業務をデジタル化。データを一元的に蓄積&即時共有を当たり前の環境とし、属人化を排した業務改善PDCAサイクルを支える基盤を構築する。

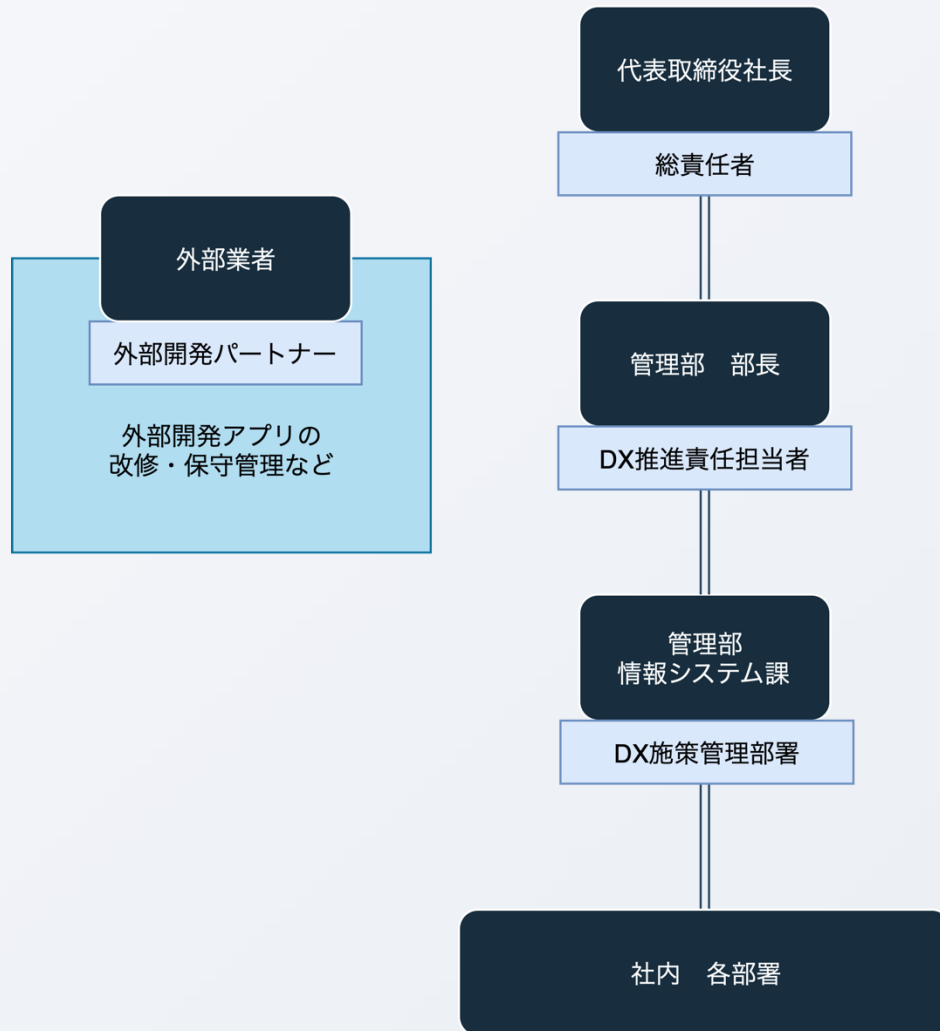


外部を巻き込み地域のリソースを最大活用

「工程表・リソース共有アプリ」を用いて社内のプロジェクトを横断的に把握管理する。社内の限られたリソースをプロジェクト間でも柔軟に融通・最適に配置することで、リソースの最大活用を追求できる環境・文化を醸成する。将来的には社外リソースも巻き込み最適配分や工程調整を可能にするプラットフォーム化を構想している。



DX推進体制



管理部長をDX推進の責任者とし、管理部情報システム課が各部署の施策実現をサポートする環境を整備することで、全社員が一丸となってDXを推進します。

DX人材の育成・確保

1 若手社員の継続的採用

将来的な担い手の確保と現場のデジタル化を両立するため、若手社員を中心とした継続的な採用活動を毎年コンスタントに実施している。特にICT活用に前向きな若手人材の採用を通じて、現場変革に対応できる組織構造を形成している。

2 ICT・データ活用に関する教育機会

BIM /CIMを含むICT施工に関する操作教育を継続的に提供。また、今後はAIやデータ活用に資する基礎知識・応用スキルの研修機会を段階的に導入し、全社的なデジタルリテラシー向上を図っている。

3 社内開発人材の育成

社内で業務アプリを内製できるスキル・環境を推進。社内教育だけでなく外部教育も取り入れ業務アプリ内製力を高める。特定部署に拘らず開発ツール・AI活用の機会を広く設け間口の広い推進体制を構築している。

4 外部リソースの活用

不足する専門領域については、外部企業やフリーランス等の外部人材と柔軟に連携。UI/UX設計や高度なデータ活用支援など、社内にはないノウハウを補完しつつ、最終的には内製化を目指す戦略を採用している。

ITシステム環境の整備

①社内DX基盤の整備

外部開発の「工程表・リソース共有アプリ」を社内に展開し各プロジェクトを横断的に工程管理。加えて帳票作成・日報記録・ヒアリング結果など、多様な業務データをSaaSや内製業務アプリを用いて記録・参照可能とする環境を整備している。今後は、外部情報や社外リソースの共有も視野に入れ、建設リソースの横断的な最適活用が可能な地域連携型の情報基盤へと進化させる。

②ICT施工・データ活用を支える現場デバイス・通信環境の整備

ドローン、ICT建機、レーザースキャナ等の導入と同時に、タブレット端末やクラウド共有ストレージを活用した施工現場のデジタル化を既に実現。本社-現場間の情報共有と現場支援が可能な体制を整備している。

③ナレッジ共有と教育プラットフォームの構築

ベテラン人材の技術や判断ノウハウを形式知として蓄積・検索可能とする「ナレッジベース」の構築を進めている。教育動画・事例集・Q&Aなどを蓄積し、現場で即時に参照可能とすることで、技術継承と人材育成の両立を図る仕組みとして運用している。

④サイバーセキュリティ対策の強化

情報セキュリティ基本方針を策定し、国の「SECURITY ACTION（二つ星）」を取得済み。ウイルス対策・外部アクセス制限・社員教育を継続的に実施しており、ITシステムの整備に伴うリスクに対しても適切なマネジメントを行っている。

DX戦略の達成指標

短期取組指標（1年以内）

- ・ 工程進捗会議の実施
 - ↳ 毎週実施
- ・ ナレッジの蓄積
 - ↳ 全部毎月一点のマニュアル作成をルール化

中期取組指標（1年～2年）

- ・ 工程進捗会議の変化
 - ↳ 問題報告→解決策議論への変化度を分析。
- ・ ナレッジと業務の関連づけ
 - ↳ ナレッジと業務アプリケーションを連携。

継続測定成果目標

下記KPIを年次測定し、リソース最適化が生産性向上に何処まで影響を及ぼしているか、現場回転率と利益率の側面から継続測定を行う。

粗利率（売上総利益率）

総見込粗利

延べ現場稼働日数

完了現場数

延べ現場稼働日数